

平成24年7月24日

国土交通大臣

羽田 雄一郎 様

一般社団法人 日本民営鉄道協会  
会長 石渡 恒夫

## 平成25年度民鉄関係助成のお願いについて

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、ご承知のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学をはじめとする3千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、地域の社会経済を支える基礎的な公共インフラとなっております。

また、鉄道は人キロあたりのCO<sub>2</sub>の排出量が自家用自動車の9分の1であることから、民営鉄道の利用促進は今後の我が国の地球環境対策においても極めて有効な方策であると考えております。

一方、民鉄各社を取り巻く事業環境は、昨今の景気の低迷や電力料金の値上げなどの影響も受けて厳しい状況が続いておりますが、今後とも続く少子高齢化の本格的な進展などにより、ますますその事業環境は厳しさが増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道は地域の人口減少、モータリゼーションの進展等により多くの鉄道はその存続が危ぶまれている状況にあります。

しかし、このような中であっても、昨年の東日本大震災などを踏まえた鉄道施設の耐震補強など、安全・安心対策の徹底はもとより、乗り継ぎ利便の向上、輸送障害対策、駅施設の高度化、連続立体交差化、鉄道の低炭素化等による利便性や快適性の更なる向上を図り、「人と環境にやさしい鉄道」としてお客様にとってより一層利用しやすい鉄道を目指し、今後も努力していく所存です。

このためには、私ども民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、国の助

成が必要不可欠であります。

つきましては、25年度政府予算案の編成にあたりまして、民営鉄道事業の公共的役割、環境への優位性等をご認識いただき、下記の事項について格段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 記

## 都市鉄道等の利便性向上等関連

### 1. 都市鉄道利便増進事業費補助

既存の都市鉄道ネットワークを有効活用しながら、短絡線等の整備による速達性の向上等利用者利便の向上を図る都市鉄道利便増進事業に必要な予算の確保をお願いします。

### 2. 都市鉄道整備事業費補助

(1) 都市部における輸送障害対策や混雑緩和に有効な方策である相互直通区間における平面交差の立体交差化や駅ホームの改良などに対し、必要な予算の確保をお願いします。

(2) 国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」(平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号)等に基づき、東京メトロが整備する鉄道駅のエレベーター等に対し必要な予算の確保をお願いします。

### 3. 鉄道駅総合改善事業費補助

鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、駅前広場等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコース等の改良を行い、駅機能を総合的に改善する事業について、必要な予算の確保をお願いします。

### 4. 幹線鉄道等活性化事業費補助

「地域公共交通活性化・再生法」に基づく総合連携計画の枠組みを利用した、地方都市やその周辺の路線等の利便性向上のための施設整備(コミュニティ・レール化)に対し、必要な予算の確保をお願いします。

## 防災・減災対策関連

### 1. 鉄道施設安全対策事業費等補助（耐震）

#### 鉄道駅耐震補強

鉄道の主要な高架駅の耐震補強については、国の指導下、これまでも大規模地震に備え、計画的、かつ、着実に実施してきましたが、東日本大震災の発生も踏まえ、利用者の安全を確保するため引き続き主要な高架駅において実施する駅の耐震補強工事に必要な予算の確保をお願いします。

#### 鉄道施設の緊急耐震対策

鉄道施設の緊急耐震対策については、昨年度予算において、緊急輸送道路と交差する橋梁および緊急輸送道路と並走する高架橋の耐震対策に関し、その支援制度が創設されたところですが、東日本大震災での被害も踏まえ、大規模地震に備えた一層の耐震対策を継続的に推進するため、緊急耐震対策に必要な予算の確保をお願いします。

#### 耐震対策に関する補助対象の拡大

東日本大震災の被害の甚大さを踏まえるとともに、切迫している大規模地震の発生に備え、鉄道施設の耐震対策を一層推進するため、上記の支援制度の対象になっている「主要な高架駅」や「緊急輸送道路に係る橋梁・高架橋」以外の鉄道施設も、補助の対象として頂きますようお願いします。

#### 地方公共団体の協調補助の確実な実施のための措置等

- (a) 耐震対策に係る支援制度は地方公共団体の協調補助であることから、その財政的な理解がなければ事業の実施が円滑に進まないこととなります。このため、地方公共団体の負担の軽減に資する地方財政措置が講じられますよう、お願いします。
- (b) 耐震補強工事を迅速に実施するにあたり障害となる高架下店舗の支障移転費、営業補償費等について、補助の対象として頂きま

すようお願いいたします。

## 2. 鉄道施設安全対策事業費等補助（災害復旧）

東日本大震災の発生や今後の大規模災害を踏まえ、鉄道施設の迅速な復旧を実施し、民生の安定を確保するため、事業収支、災害規模等にかかわらず補助が可能となるよう補助要件の緩和とともに補助率の拡大等をお願いいたします。

## 3. 鉄道施設総合安全対策事業費等補助（老朽化対策）

経年化の進んでいる鉄道施設の安全確保は喫緊の課題であり、このため、鉄道施設の老朽化対策のために実施する事業について、必要な予算の確保をお願いいたします。

## 4. 踏切保安設備整備費補助

踏切道の安全対策の強化は大変重要であり、計画的にその整備を進めているところですが、踏切道の整備に対し必要な予算の確保をお願いいたします。

## 地域公共交通確保維持改善事業費補助関連

### 1. バリアフリー化設備等整備事業

国の「移動円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月31日付け国家公安委員会・総務省・国土交通省告示第1号）等を踏まえて行われる鉄道駅のエレベーターなどのバリアフリー化整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

### 2. 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業

地方民鉄は地域の高齢者、学生等の移動の手段としてなくてはならない交通機関である一方、その鉄道施設は老朽化しているものが多く、輸送の安全のために計画的にその更新等を進めているところです。しかし、経営基盤は極めて脆弱であり、この更新等に係る整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いいたします。

### 3. 利用環境改善促進等事業

- (1) 鉄道駅や高架下等に保育施設を整備し、地域コミュニティの核としての鉄道駅の機能の高度化とともに地域の子育て環境整備に貢献する保育所の整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いします。
- (2) バリアフリーや環境への配慮、中心市街地の活性化等において極めて重要な役割を果たしているLRT整備事業に対し、必要な予算の確保をお願いします。
- (3) ICカードシステムに関して、既存設備の更新、改修についても補助の対象として頂きますようお願いいたします。

### 社会資本整備総合交付金関連

ボトルネック踏切の解消に有効な方策である連続立体交差事業等については、環境、まちづくり、交通安全等の観点から社会的要請が極めて高い事業であり、引き続きこの事業の円滑な実施に支障をきたすことがないよう、各事業について、必要な予算の確保をお願いします。

### 地球温暖化対策のための税の導入を契機とした民鉄事業者による低炭素化に資する事業の実施支援

地球温暖化対策のための税の導入は本年10月より実施され、これによる税収はエネルギー対策特別会計で整理され、そして低炭素化に資する事業等国の地球温暖化対策に貢献する事業を広く支援するものとされています。

民鉄業界においても、次のような低炭素化に資する事業を積極的に実施するところであり、これらの事業に対し環境省に係るエネルギー対策特別会計による補助を受けられますようお願いいたします。

- ・事業：省エネルギー車両（VVVF制御＋回生ブレーキ）、駅等の照明のLED化、照度調整設備など低炭素化・省エネルギー

ギーに資する設備の導入など

以 上

平成24年7月24日

国土交通大臣

羽田 雄一郎様

一般社団法人 日本民営鉄道協会  
会長 石渡恒夫

## 平成25年度民鉄関係税制改正要望について（お願い）

民営鉄道事業に係る税制につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、民営鉄道事業者は、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関として重要な役割を担っており、鉄道施設の耐震化など鉄道輸送の原点である安全性の確保はもとより、省エネルギー車両の導入を始めとする地球温暖化対策を推進し、また、乗り継ぎ利便の向上など多様化するお客様ニーズに応えるべく、「人と環境にやさしい鉄道」を目指して、各種施策を鋭意取り組んでいるところです。

一方で、民営鉄道を取り巻く事業環境は、昨今の景気の低迷や電力料金の値上げなどの影響も受けて厳しい状況が続いておりますが、今後とも続く少子高齢化の本格的な進展などにより、ますますその事業環境は厳しさが増していくことが懸念されております。特に、地方の民営鉄道については、極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、必死に頑張っている状況です。

このような中、「人と環境にやさしい鉄道」を目指して取り組んでいる各種施策による固定資産税などの税負担の増加は、その施策を進めていく上で経営的に大きな重荷となっております。

民営鉄道が、引き続きその役割を果たすためには、各民営鉄道事業者の自助努力はもとよりですが、税制によるご支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成25年度の税制改正にあたりまして、民営鉄道の公共

的役割、環境への優位性等を十分にご認識頂き、別紙の要望事項につきまして、特段のご配慮を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

## 平成 2 5 年度税制改正要望事項

- 1 . 新規製造車両に係る特例措置の期限の延長  
【固定資産税】
  
- 2 . 都市鉄道利便増進事業により取得した施設に係る特例措置の期限の延長  
【固定資産税・都市計画税】
  
- 3 . 地方鉄道事業者が補助を受けて取得した安全性向上設備に係る特例措置の期限の延長  
【固定資産税】
  
- 4 . 低床型車両の取得に係る特例措置の期限の延長  
【固定資産税】
  
- 5 . 鉄道施設の耐震補強工事により取得した施設に係る特例措置の創設  
【固定資産税】

以 上

平成24年7月24日  
(一社)日本民営鉄道協会

## 消費税引上げに係るお願いについて

### 1. 消費税引上げに伴う運賃改定に必要な十分な準備期間の確保

平成9年の消費税率改定時にはなかったICカード(PASMO等)の普及・相互利用化に伴い、膨大な情報処理に対応するためにシステムが高度化・複雑化していることから、消費税転嫁のための運賃改定に不可欠なICカードシステムの改修に十分な準備期間(1年以上)を確保していただきたい。

### 2. 運賃改定に際しての認可手続きの簡素化

消費税転嫁のための運賃改定に際しては、その認可手続きの簡素化など事務作業の負担軽減に配慮していただきたい。

### 3. 軽減税率が導入される場合の民営鉄道への適用

今後、軽減税率が導入される場合には、鉄道は経済産業活動を支える基盤であるとともに、子ども、高齢者など交通弱者の通学・通院に必要なライフラインとしての公共交通機関であること、また、EUの大多数の加盟国においても既に鉄道にその導入が図られていることから、民営鉄道にも適用していただきたい。

以上